



日本視覚障害者柔道連盟中期計画⇒連盟ビジョンとミッションに基づいた今後中長期の活動方向

連盟ビジョン

視覚障害者柔道に対する多くの方々への理解を一層深めるとともに、障がい者スポーツが今以上に広がっていき、それに関わる全ての人々を取り巻く環境をより向上させ、誰もが住みやすい社会づくりに繋げていくこと。

連盟ミッション

(定款第3条目的)
特定非営利活動の種類
(定款第4条)

視覚障害者の人間形成に資すること。
もって視覚障害者の社会参加と自立を図り、
この法人は、前条の目的を達成するために、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。
(1)保健、医療または福祉の増進を図る活動
(2)社会教育の推進を図る活動

(3)学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動

(4)前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は支援の活動

この法人は、第3条の目的を達するために、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

(1)視覚障害者のスポーツに関する事業

(2)視覚障害者の理解・啓発事業

(3)視覚障害者問題の調査・研究事業

(4)情報提供事業

(5)その他この法人の目的を達成するために必要な事業

事業の種類

(定款第5条)

日本視覚障害者柔道連盟中期計画『ビジョン2030』

【強化事業】 1 2024年パリパラリンピック大会にて金1、銅4、入賞3

課題1 2024年パリ大会直前の世界ランキングにおいて8位以内に

施策 1 対象選手の最低4回のIBSA公認国際大会へ派遣

⇒派遣費用80万円/1名：派遣総額15名（選手10、スタッフ5）として120万円/1回。4回として480万円

施策 2 日本でIBSA公認GP大会開催⇒世界ランク上昇に直結するハイランク国際大会の誘致

⇒2023年までに東京国際大会をIBSA公認のGP大会に

施策 3 階級を絞った派遣実施⇒資金懸念の軽減⇒安定的財政の必要⇒新規協賛スポンサー獲得

⇒派遣条件の厳格化

映像分析の精緻化推進

課題2 世代交代の秩序ある推進

施策 1 育成選手の強化推進によるシニア強化選手への昇格推進

施策 2 強化指定選手の多様化

⇒他競技からのスカウト活動活発化、普及振興事業とのタイアップ

施策 3 連盟発掘事業の強化

⇒地方組織充実による埋もれている人材発掘⇒Jスタプロジェクトとの連携強化

2 真の強化に結び付く強化体制の構築⇒目標は派遣した国際大会でのメダル獲得率50%以上（参加選手の半数以上がメダリスト）

課題1 選手の実力測定の数値化推進

施策 1 強化戦略プランのマイルストーンに沿った目標数値チェックシステム推進

①強化・育成の明確化

②全国を5ブロックに分けた地域性による育成推進 ⇒連盟理事も5ブロックに分けて設置

③NFと所属先との情報共有と一貫した強化制度 地方に道場と指導者設置

課題2 NFと所属先との情報共有と一貫した強化制度

施策 1 所属先コーチ（PC）との連携強化

①練習メニューの共有化

②情報（映像含む）交換の緊密化

③PCの強化合宿帯同

課題3 海外選手に負けない体幹作り強化

施策 1 強化戦略プランのマイルストーンに沿った目標数値チェックシステム推進

【普及振興事業】

1 競技人口増加による底辺拡充 目標：連盟主催大会の参加者数の増加（目標はいずれも2024年度大会までに）

課題 対象選手の育成と掘起し

①全日本視覚障害者柔道大会の参加者が60名を超える

施策 1 地域での練習拠点の相談 ⇒連盟HPにて地域柔道道場主への協力呼びかけ（全柔連、講道館連携）

施策 2 HPでの動画による大会参加者募集ページの充実

施策 3 昇段試験へのサポート ⇒黒帯キャンペーン

②全国視覚障害者学生柔道大会参加者が30名を超える

施策 1 盲学校既存柔道部へのアプローチ ⇒連盟コーチの練習サポート

施策 2 大会付添者への経済的支援 ⇒一人で来る不安解消

③全国白帯キッズ柔道大会参加者が50名を超える

施策 1 大会付添者への経済的支援 ⇒一人で来る不安解消

施策 2 盲学校への普及振興策実施継続

施策 3 冠スポンサー獲得

2 全国盲学校、視覚特別支援学校での一層の柔道活動実施 目標：2030年までに全国盲学校視覚特別支援学校の75%（48校）で

柔道授業または部活が行われている

課題1 学校で指導する教師の不足

施策 1 視覚障害者柔道指導者講習会の充実

施策 2 連盟による学校フォローアップ体制確立（コーチ、選手による出前授業等）

施策 3 講習ビデオ作製によるオンラインでの指導体制確立

課題2 柔道競技への傷害リスク不安軽減

施策 1 柔道による受身習得の効用周知徹底 ⇒全国盲学校体育連盟との連携

施策 2 連盟HPに学校教職員・生使用のページ作成

3 視覚障害者柔道への社会認知度向上 目標：視覚障害者柔道連盟および選手に関するニュースメディア掲載回数年間30件

課題1 東京パラリンピック大会以降の社会の興味低下

施策 1 『KUNDE JUDO 組んで柔道』の積極的な普及振興活動実施⇒柔道を通じた『共生社会の実現』の実施

⇒組んでから試合を始める視覚障害者柔道のルールを生かし、障がい者と健常者が一緒に柔道を行うという

社会的意義を強調しマスメディアの関心を集める

施策 2 年間イベント回数が10回以上継続

施策 3 全日本大会のTV中継実施⇒HPでの大会ハイライト動画や選手インタビュー配信 ⇒メルマガ登録者1,000人目標

施策 4 地方自治体視覚障害者担当窓口との連携強化

施策 5 代表選手等による小学校、中学校訪問による特別授業実施

【人材採用・育成】

- 1 連盟スタッフの量的および質的向上 目標：連盟スタッフ（強化・普及）総数50名
課題1 連盟事業（強化・普及振興）を円滑に行うための充分なスタッフの確保
施策 1 連盟スタッフ業務の周知拡大⇒連盟HPにスタッフ業務のページ新設（談話、画像、映像による説明）
施策 2 地域ボランティア数拡大によるスタッフ候補者の裾野拡大⇒地域での事業開催時のボランティア人脈有効活用
施策 3 事業内容（強化・普及）にマッチした専門人材へのアプローチ
施策 4 スタッフ保有資格のマトリックス管理導入による効果的な資格取得促進
施策 5 評定の役員候補者お計画的育成
施策 6 現役引退したアスリートのスタッフ転身促進
- 2 国際視覚障害者スポーツ連盟（IBSA）において理事相当のポジションを確保する
課題 1 IBSAと緊密にコミュニケーションを取れる人材の確保
施策 1 現在審判理事として活動している人材へのサポート継続
- 3 事務局職員の質的向上
課題 1 少数精鋭化をより進めるための職員の多様化推進（新たななる事業に対応できる組織対応）
施策 1 目先の生産性を多少犠牲にしても計画的担当変更を実施
施策 2 局内勉強会等の実施による業務遂行/レジの蓄積実施

【財務の健全性】

- 1 安定した収入源の確保
課題 1 スポンサー企業開拓の一層の推進
施策 1 オリンピック柔道支援企業への協賛依頼⇒国際大会の東京開催時に依頼
施策 2 主催大会のプログラム広告先を開拓し個々の大会の収支均衡を図る
施策 3 普及振興事業への協賛企業の新規開拓
施策 4 事業内容のさめ細やかな報告による連盟事業の社会的意義の周知徹底
課題 2 収入の範囲内での普及振興事業の実行
施策 1 各地域でのボランティアを活用して事業を推進し地域の公的組織を巻き込んだ事業展開を行う
- 2 支出内容の見直し推進
課題 1 各事業の資金計画の精緻化
施策 1 事業の費用対効果を検証し効率的な運営を目指す⇒各事業での視察導入検討
施策 2 ボランティア活用によるコスト低減

